

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 21.4.1 第 171 回国会第 6 号

4月1日(水) 第6回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

遠藤 宣彦君(自民)

- ・社会保障の充実が国民の将来不安を解消し、個人消費と景気の回復に結びつくことから、社会保障と財政再建は両立できると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・医薬品販売の自由化は地域の薬局の経営基盤を揺るがし、患者に必要な情報を提供できなくなるおそれがある。消費者の利便性と安全性の均衡を図る観点からも、政府は自由化に慎重な態度をとるべきではないか。
- ・保育制度は社会福祉であることから、本来市場原理を持ち込むべきでないと思うが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

長崎 幸太郎君(自民)

- ・保育所の入所児童数が定員を下回っているのに、待機児童が存在するという現象はなぜ起こるのか。
- ・がん医療水準の均てん化を図るため、がん診療連携拠点病院において必要な医療機器の整備等に対する予算措置を講じるなどの支援を行う必要があるのではないか。
- ・医療に対する国の支出は消費ではなく将来への投資であるという考え方にに基づき、必要な予算措置を積極的に講ずるべきではないか。

榎屋 敬悟君(公明)

- ・「静養ホームたまゆら」の火災事故にかんがみ、4月から施行されたグループホーム等へのスプリンクラー設置等の義務化を内容とした消防法施行令に基づき、できるだけ早期に、また 275 m²未満の施設についても整備が図られるよう指導すべきではないか。
- ・介護保険制度の住所地特例について施設だけでなく在宅サービス等も特例の対象となるよう検討すべきではないか。
- ・雇用促進住宅については昨年からの雇用情勢の悪化による住居喪失者の入居を進めてきており、従来の譲渡・廃止を進めるといって雇用・能力開発機構の中期目標をどのように整理したのか。

山井 和則君(民主)

- ・4月からの要介護認定に係る調査項目の見直し等により介護サービスが減らされる利用者が生じ、介護現場が大混乱する懸念があることから見直しを延期すべきではないか。
- ・介護労働者の賃金を引き上げるため、介護報酬の引上げ幅を3%から7%に増やすか、補助金を活用するかして引き上げるべきではないか。
- ・医原性による感染が半数とされるB型肝炎に対する国の責任について厚生労働大臣はどう考えるのか。また、B型肝炎の抗ウイルス剤について医療費助成制度を設けるべきではないか。

内山 晃君(民主)

- ・多額の経費負担を伴うレセプトのオンライン請求の義務化によりベテラン医師の退職に拍車がかかり、地域医療の崩壊を招くとの指摘について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・レセプトのオンライン請求により個人の健康情報が漏洩する懸念があるが、情報が漏洩した場合はだれが責任を負うことになるのか。
- ・個人情報の漏洩や目的外使用の懸念があり、医療機関を拘束するレセプトのオンライン請求の義務化を国会審議を経ない厚生労働省令で決定することは憲法に違反するのではないか。

岡本 充功君(民主)

- ・国立循環器病センターの医師の国家公務員倫理法違反に係る処分内容は、妥当なものといえるのか疑問があり、再度調査すべきではないか。
- ・雇用保険の日雇労働求職者給付金について、給付金日額、賃金日額区分及び印紙保険料額の算定根拠を伺いたい。また、先日成立した雇用保険法等の一部を改正する法律において一般被保険者の雇用保険料率は引き下げられた

- が、印紙保険料が引き下げられなかった理由を伺いたい。
- ・ 新型インフルエンザの流行に備えてマスクの備蓄を企業や国民に周知する必要があると思うが、厚生労働省の対策を伺いたい。

柚木道義君(民主)

- ・ 「安心と希望の医療確保ビジョン」具体化に関する検討会中間とりまとめの提言を受けて必要な医師数を推計するに当たっては、診療科ごとに労働基準法を遵守できる医師数を推計する必要があると思うが厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ 群馬県渋川市で発生した「静養ホームたまゆら」の火災事故を踏まえて、未届けの有料老人ホームに対して罰則を適用する必要があるのではないか。また、有料老人ホーム等の整備に向けて交付金を拡充する必要があるのではないか。
- ・ 肝炎患者については肝機能障害の評価に関する検討会の報告を踏まえて身体障害者手帳を交付する必要があるのではないか。また、肝移植後の免疫抑制剤に係る高額療養費の支給要件については、月単位だけでなく年単位の自己負担額を設定する必要があるのではないか。

高橋千鶴子君(共産)

- ・ 障害や傷病等により働けない人は、ひとり親世帯就労促

進費の対象とならず、これまで生活保護費に上乘せされていた母子加算も廃止されてしまう。母子加算の廃止を見直すべきではないか。

- ・ 「静養ホームたまゆら」のような事件を二度と起こさないよう、市町村に一定の権限を与え、市町村による監視を強化すべきではないか。
- ・ 高齢者専用賃貸住宅は国土交通省の所管であるため有料老人ホームとしての規制が適用されないが、厚生労働省が規制できるようにすべきではないか。

阿部知子君(社民)

- ・ プレパデミックワクチンを「新型インフルエンザワクチン」の名称で認可したことにより、新型インフルエンザに効果があるという誤解を招いているのではないか。
- ・ 新型インフルエンザに対する危機の程度と安全性を考えれば、プレパデミックワクチンの1000万人への事前接種を行うことは慎重に検討する必要があるのではないか。
- ・ 医療事故の原因究明のため、刑事処分や行政処分とは分離した医療事故調査機関を設立すべきではないか。

2 議案の撤回許可に関する件

- ・ あん摩マツサーズ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律等の一部を改正する法律案（後藤茂之君外3名提出、第169回国会衆法第5号）の撤回を許可することに、協議決定しました。

3 あん摩マツサーズ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律等の一部を改正する法律案起草の件

- ・ 田村委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）

4 国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）

社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（長勢甚遠君外9名提出、衆法第11号）

厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律案（長妻昭君外6名提出、衆法第13号）

- ・ 舩添厚生労働大臣並びに提出者長勢甚遠君（自民）及び内山晃君（民主）から提案理由の説明を聴取しました。

5 国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（後藤茂之君外3名提出、第168回国会衆法第6号）

国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（参議院提出、第168回国会参法第1号）

- ・ 提案理由の説明を省略することに協議決定しました。